



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 会計決算部長代理 (氏名) 榎本 新太郎 TEL 03-5793-8411
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	64,023	5.4	2,914	35.2	2,414	△5.9	1,054	△20.3
27年3月期第2四半期	60,720	21.6	2,154	△4.6	2,564	2.3	1,323	18.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,428百万円 (△7.0%) 27年3月期第2四半期 1,535百万円 (△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.97	—
27年3月期第2四半期	36.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	107,639	43,140	37.9	1,120.73
27年3月期	108,745	43,357	37.1	1,107.09

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 40,790百万円 27年3月期 40,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	1.8	6,100	4.5	5,500	7.4	2,500	58.6	68.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	37,112,000株	27年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	716,287株	27年3月期	716,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	36,395,764株	27年3月期2Q	36,395,815株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、ロシアへの経済制裁の余波が懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国では株式市場で株価の不安定な値動きが見られ、住宅投資の鈍化が長引くなど不透明な状態であるほか、アジアでは、タイやインドネシアにみられるよう景気回復に向けては足踏み状態となっております。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、米州及び中国の業績回復により売上高は640億23百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は29億14百万円（前年同期比35.2%増）と増収、増益となりました。経常利益は為替差損を計上したこと等により、24億14百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億54百万円（前年同期比20.3%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は174億9百万円（前年同期比9.4%減）となりましたが、営業利益は主に固定費の減少等により、9億86百万円（前年同期比29.4%増）と増益となりました。

② 北南米

自動車需要の回復に加え、為替換算による影響等により、売上高は218億36百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は11億57百万円（前年同期比99.0%増）と増収、増益となりました。

③ 欧州

為替換算による影響等によるドイツにおける売上減少により、売上高は115億21百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、営業利益は売上の減少等により2億7百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

④ 中国

新工場の本格稼働による直噴フェューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大及び人民元相場が前年同期と比べて円安となったことにより、売上高は50億10百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期は1億34百万円の営業損失）となりました。

⑤ アジア

タイにおける売上増加、韓国新工場の稼働並びに各国通貨が円安となったことにより、売上高は82億47百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比24.0%増）と増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1,076億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少6億27百万円、売上債権の減少7億70百万円、有形固定資産の減少9億1百万円、たな卸資産の増加18億21百万円等であります。

負債合計は645億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少しました。主な要因は長期借入金の減少15億41百万円、仕入債務の減少15億83百万円、未払法人税等の減少10億81百万円、短期借入金の増加19億80百万円等であります。

純資産は431億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億18百万円減少しました。主な要因は非支配株主持分の減少7億14百万円、資本剰余金の減少2億49百万円、利益剰余金の増加6億36百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により31億46百万円増加、投資活動により28億5百万円減少、財務活動により9億10百万円減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末には109億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億67百万円、減価償却費が26億89百万円、たな卸資産の増加による資金減が15億92百万円、仕入債務の減少による資金減が12億36百万円、法人税等の支払による資金減が19億80百万円あったことなどにより、31億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出31億26百万円等により、28億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出4億19百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億66百万円、借入金の純増加による収入6億88百万円等により、9億10百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が249百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,528	10,901
受取手形及び売掛金	19,705	18,935
商品及び製品	4,499	4,308
仕掛品	5,742	7,522
原材料及び貯蔵品	9,720	9,952
繰延税金資産	1,124	938
貸倒引当金	—	△38
その他	2,747	2,658
流動資産合計	55,065	55,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,742	16,586
機械装置及び運搬具	57,954	58,605
工具、器具及び備品	10,338	10,475
土地	4,217	4,082
リース資産	705	720
建設仮勘定	3,861	3,828
減価償却累計額	△56,661	△58,087
減損損失累計額	△47	—
有形固定資産合計	37,109	36,208
無形固定資産		
のれん	818	788
リース資産	50	42
その他	1,232	929
無形固定資産合計	2,100	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,367	9,005
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	4,615	4,931
その他	488	560
投資その他の資産合計	14,471	14,496
固定資産合計	53,680	52,463
資産合計	108,745	107,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,448	12,865
短期借入金	11,165	13,144
未払金	1,968	1,969
リース債務	31	45
未払法人税等	1,704	623
未払消費税等	709	365
賞与引当金	956	1,256
役員賞与引当金	35	37
製品保証引当金	160	130
その他	3,216	4,062
流動負債合計	34,392	34,496
固定負債		
長期借入金	12,850	11,310
リース債務	430	336
繰延税金負債	57	124
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	17,366	17,921
関係会社整理損失引当金	52	—
その他	67	138
固定負債合計	30,996	30,004
負債合計	65,388	64,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,749
利益剰余金	32,643	33,279
自己株式	△477	△477
株主資本合計	38,645	39,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,980	3,727
為替換算調整勘定	706	1,113
退職給付に係る調整累計額	△3,038	△3,082
その他の包括利益累計額合計	1,648	1,758
非支配株主持分	3,064	2,350
純資産合計	43,357	43,140
負債純資産合計	108,745	107,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	60,720	64,023
売上原価	52,038	54,648
売上総利益	8,682	9,375
販売費及び一般管理費	6,527	6,462
営業利益	2,154	2,914
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	91	107
為替差益	539	—
その他	99	65
営業外収益合計	744	197
営業外費用		
支払利息	272	291
為替差損	—	332
その他	62	73
営業外費用合計	334	696
経常利益	2,564	2,414
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	48	36
関係会社整理損	—	43
訴訟関連損失	—	162
特別損失合計	50	252
税金等調整前四半期純利益	2,519	2,167
法人税、住民税及び事業税	1,046	900
法人税等調整額	△25	△81
法人税等合計	1,021	819
四半期純利益	1,498	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	1,054

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,498	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	△253
為替換算調整勘定	△717	377
退職給付に係る調整額	129	△44
その他の包括利益合計	37	79
四半期包括利益	1,535	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408	1,164
非支配株主に係る四半期包括利益	127	264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,519	2,167
のれん償却額	113	48
減価償却費	2,568	2,689
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
有形固定資産除却損	48	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	566	511
受取利息及び受取配当金	△106	△132
支払利息	272	291
売上債権の増減額(△は増加)	△1,372	538
たな卸資産の増減額(△は増加)	481	△1,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△398	△1,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	296
訴訟関連損失	—	162
未払金の増減額(△は減少)	△171	107
その他	974	1,527
小計	5,774	5,406
利息及び配当金の受取額	106	132
利息の支払額	△255	△251
法人税等の支払額	△1,730	△1,980
訴訟関連損失の支払額	—	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,016	△3,126
有形固定資産の売却による収入	3	154
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
その他	267	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△423	2,121
長期借入れによる収入	4,702	129
長期借入金の返済による支出	△1,366	△1,561
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△419	△419
非支配株主への配当金の支払額	△44	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451	△910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,435	△622
現金及び現金同等物の期首残高	8,177	11,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,612	10,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	19,218	18,038	12,125	4,332	7,007	60,720	—	60,720
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,783	111	—	937	105	8,936	△8,936	—
計	27,001	18,148	12,125	5,269	7,112	69,656	△8,936	60,720
セグメント利益 又は損失(△)	762	582	507	△134	515	2,231	△76	2,154

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,936百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△76百万円には、のれんの償却額△51百万円、顧客関連資産の償却額△56百万円およびたな卸資産等の調整額37百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,409	21,836	11,521	5,010	8,247	64,023	—	64,023
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,515	132	2	1,369	104	10,121	△10,121	—
計	25,923	21,968	11,523	6,378	8,352	74,145	△10,121	64,023
セグメント利益	986	1,157	207	124	638	3,113	△199	2,914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,121百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△199百万円には、のれんの償却額△48百万円、顧客関連資産の償却額△56百万円およびたな卸資産等の調整額△90百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 STI Sanoh India Ltd.
事業の内容 自動車部品事業
電器部品事業

(2) 企業結合日（みなし取得日）

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるSTI Sanoh India Ltd.の株式の56.52%を所有していましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、平成27年9月30日（みなし取得日）に同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の株式の出資比率は100.00%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,066 百万円
取得原価		1,066